



2026 年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 9 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社エージェント 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 7098 URL <https://agent-network.com/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL) 03 (3780) 3911
中間発行者情報の提出予定日 2025 年 10 月 30 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 1 月期中間期の連結業績 (2025 年 2 月 1 日～2025 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 1 月期中間期	3,133	25.1	100	—	96	—	47	—
2025 年 1 月期中間期	2,505	△9.2	△24	—	△27	—	△28	—

(注) 包括利益 2026 年 1 月期中間期 47 百万円 (—) 2025 年 1 月期中間期 △28 百万円 (—)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 1 月期中間期	9.56	—
2025 年 1 月期中間期	△5.75	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 1 月期中間期	2,084	328	15.7	65.61
2025 年 1 月期	2,419	297	12.3	59.56

(参考) 自己資本 2026 年 1 月期中間期 328 百万円 2025 年 1 月期 297 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 1 月期	0.00	3.51	3.51
2026 年 1 月期	0.00		
2026 年 1 月期(予想)		4.80	4.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 1 月期の連結業績予想（2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,677	18.5	155	34.7	150	29.1	80	36.5	16.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社（パトンコネクト株式会社）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 1 月期中間期	5,000,000 株	2025 年 1 月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 1 月期中間期	-株	2025 年 1 月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026 年 1 月期中間期	5,000,000 株	2025 年 1 月期中間期	5,000,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を続けたものの、世界的な景気減速懸念や為替・資源価格の変動、国際紛争等の影響を受け、先行き不透明感が残る状況となりました。

労働市場においては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が続く中、企業の人材確保意欲は依然として旺盛であり、2025年7月の有効求人倍率は1.22倍と高水準にあります。また、完全失業率は2.3%と、前年・前月比で改善傾向にあり、長期的にも低い水準を維持しております

このように需給が逼迫する人材マーケットにおいては、デジタル・IT推進などの専門分野における人材ニーズや、人材育成に関する需要は高く、当社グループの重点領域において追い風となっております。一方で、人材不足による採用競争の激化、人材獲得コストの上昇、賃金上昇圧力など、事業運営上の課題も顕在化しております。

かかる事業環境のもと、当社グループでは、「次代を創る」というパーパスを掲げ、デジタルデバイド、人材不足、教育格差、地方創生、産業創出、社会保障、環境エネルギーといった日本の7つの社会課題に取り組み、これらの解決を目指した事業を創出・推進するソーシャルベンチャーとして、持続可能な社会の実現による企業価値向上を目指しております。

また、当社グループは2034年までに300のソーシャルビジネスを創出するというヴィジョンを掲げ、社会課題解決型の事業を生み出すプラットフォーム企業を目指し、問題解決に必要な人材と事業を育成・支援してまいります。なお、当社グループは「総合人材サービス事業」の単一セグメントで事業展開しているため、セグメント別の記載は省略しております。

当中間連結会計期間におきましては、主力となるデジタルデバイド領域において主要クライアントである携帯キャリアやメーカー向けのBPO事業や、販売員向けのトレーニング事業が好調に推移したことに加え、中小企業のDX支援を行うプロジェクトなどの受注が増加しました。教育格差領域では、自治体・教育機関向けのICT支援サービス事業、デジタル化支援事業が堅調に推移しました。人材不足領域では、在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスの受注増加や、産業創出領域では、次世代の起業家を育成するスタートアップキャンパス運営事業を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,133,861千円（前期比25.1%増）となりました。営業利益については、売上高の増加が大きく寄与し、100,603千円（前期は24,486千円の営業損失）となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、96,152千円（前期は27,031千円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、出資先の投資有価証券評価損による影響もあり、47,799千円（前期は28,752千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ305,758千円減少し、1,752,905千円となりました。これは、主に現金及び預金が175,002千円減少、また売掛金が184,188千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28,886千円減少し、332,062千円となりました。これは主に、建物・その他の器具備品およびソフトウェア等の減価償却によって有形固定資産が5,319千円減少、無形固定資産が14,995千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ452,974千円減少し、1,035,258千

円となりました。これは主に 1 年内長期借入金が 111,425 千円減少、契約負債が 351,607 千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 88,100 千円増加し、721,653 千円となりました。これは、長期借入金が 88,100 千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 30,250 千円増加し、328,056 千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が 30,249 千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前中間連結会計年度末に比べ468,556千円減少し、1,037,400千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、127,811 千円の支出（前年同期は、443,769 千円の収入）となりました。

これは、主に売上債権の減少 184,187 千円による資金の増加の一方で、仕入債務の減少 42,745 千円、契約負債の減少 351,606 千円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,127 千円の支出（前年同期は、2,886 千円の支出）となりました。

これは、主に敷金及び保証金の回収による収入 4,124 千円の一方で、敷金及び保証金の差入による支出 3,478 千円、短期貸付による支出 5,000 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、41,027 千円の支出（前年同期は、143,464 千円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による 123,325 千円の支出等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,367	1,037,365
売掛金	776,782	592,595
未収還付法人税等	16,041	—
その他	56,540	128,604
貸倒引当金	△3,070	△5,659
流動資産合計	2,058,663	1,752,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,123	76,123
その他	35,895	27,199
減価償却累計額	△36,189	△32,813
有形固定資産合計	75,828	70,509
無形固定資産		
ソフトウェア	82,671	65,949
ソフトウェア仮勘定	—	1,727
無形固定資産合計	82,671	67,676
投資その他の資産		
投資有価証券	23,017	18,049
敷金及び保証金	150,606	149,720
繰延税金資産	27,090	24,363
その他	25,101	25,129
貸倒引当金	△23,387	△23,387
投資その他の資産合計	202,428	193,876
固定資産合計	360,929	332,062
資産合計	2,419,592	2,084,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406, 145	363, 400
1 年内返済予定の長期借入金	238, 260	126, 835
未払費用	126, 709	135, 093
未払消費税等	23, 033	39, 607
契約負債	559, 498	207, 891
その他	134, 586	162, 431
流動負債合計	1, 488, 232	1, 035, 258
固定負債		
長期借入金	633, 553	721, 653
固定負債合計	633, 553	721, 653
負債合計	2, 121, 785	1, 756, 911
純資産の部		
株主資本		
資本金	50, 000	50, 000
利益剰余金	247, 806	278, 056
株主資本合計	297, 806	328, 056
純資産合計	297, 806	328, 056
負債純資産合計	2, 419, 592	2, 084, 967

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
売上高	2,505,746	3,133,861
売上原価	1,779,684	2,192,907
売上総利益	726,062	940,954
販売費及び一般管理費	750,548	840,350
営業利益又は営業損失 (△)	△24,486	100,603
営業外収益		
受取利息	7	581
助成金収入	1,799	333
貸倒引当金戻入額	447	—
その他	696	121
営業外収益合計	2,951	1,036
営業外費用		
支払利息	4,714	4,357
その他	782	1,130
営業外費用合計	5,496	5,487
経常利益又は経常損失 (△)	△27,031	96,152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,978
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△27,031	91,174
法人税、住民税及び事業税	1,171	40,648
法人税等調整額	549	2,726
法人税等合計	1,720	43,374
中間純利益又は中間純損失 (△)	△28,752	47,799
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△28,752	47,799

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△28,752	47,799
中間包括利益	△28,752	47,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△28,752	47,799
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	190,400	240,400	240,400
当中間期変動額				
剰余金の配当		—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）		△28,752	△28,752	△28,752
当中間期変動額合計	—	△28,752	△28,752	△28,752
当中間期末残高	50,000	161,648	211,648	211,648

当中間連結会計期間（自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	247,806	297,806	297,806
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 17,550	△ 17,550	△ 17,550
親会社株主に帰属する 中間純利益		47,799	47,799	47,799
当中間期変動額合計		30,249	30,249	30,249
当中間期末残高	50,000	278,056	328,056	328,056

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△27,031	91,174
減価償却費	20,859	21,998
投資有価証券評価損	—	4,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,379	2,589
受取利息	△7	△581
支払利息	4,714	4,357
売上債権の増減額 (△は増加)	289,267	184,187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,080	△42,745
未払費用の増減額 (△は減少)	25	8,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,179	16,574
契約負債の増減額 (△は減少)	151,425	△351,606
その他	20,840	△15,245
小計	444,813	△78,135
利息の受取額	7	535
利息の支払額	△4,617	△4,357
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,566	△45,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,769	△127,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	—
無形固定資産の取得による支出	△4,287	△1,727
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△3,478
短期貸付による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,737	4,124
その他	△36	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△6,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△142,984	△123,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△480	△152
配当金の支払額	—	△17,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,464	△41,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,418	△174,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,538	1,212,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,505,956	1,037,400

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「総合人材サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。